

投資信託取引に関する注意事項

投資信託のお申込みに際しては、各ファンドの契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)をよくお読みになり、契約内容およびリスク・手数料等をご理解のうえ、お客様ご自身の判断と責任においてお取引ください。

[全ファンド共通事項]

- ・投資信託は銀行預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、SMBC信託銀行で取扱う投資信託は金融商品仲介口座を通じた取扱いの場合を除き、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は、元本・利回りの保証はありません。

ファンドの運用に伴う主なリスク

価格変動・市場リスク ファンドの基準価額は、組入れた株式・債券等の値動きの影響により、投資元本を下回ることがあります。

信用リスク ファンドの基準価額は、組入れた株式・債券の発行者の経営・財務内容の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を下回ることがあります。

為替変動リスク ファンドが表示通貨以外の通貨建ての資産に投資する場合、投資対象証券と表示通貨との為替の変動により損失を被ることがあります。また、外貨建ての投資信託の場合、基準価額も外貨建てで表示されるため、外貨建てで元本を上回っていても為替の変動により円換算ベースでは、投資元本を下回ることがあります。

カントリーリスク 投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化により、市場が大きく動き、これにより投資元本を下回ることがあります。また、一般的に、投資対象先が新興諸国市場の場合には先進国市場への投資と比べ、より大きな価格の動きを伴います。

これらのリスクおよび損益は、お客様ご自身のご負担となります。

- ファンドの購入・換金にあたっては各種手数料等(申込手数料、信託財産留保額、条件付後払申込手数料等)がかかります。また、これらの手数料等とは別に信託・管理報酬、その他費用(監査報酬、信託事務諸費用、成功報酬等)がかかり、信託財産を通じてご負担いただきます。お客様にご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となりますが、これら手数料等はファンド毎に、また運用状況や保有期間等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各ファンドの手数料等の詳細は、契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)でご確認ください。
- 外貨建ての投資信託を円資金から該当通貨に交換したうえでお申込みの場合、別途、為替手数料が片道1円/往復2円(上限)がかかります。
- 米国税法上の米国人(米国民、米国居住者またはグリーンカード保有者)は、居住・非居住にかかわらず投資信託の取引申込みができません。また、非居住者および当行への届出住所が日本国外のお客様についても同様となります。
- 契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)は、当行の支店等でご用意しております。

商号等：株式会社SMBC信託銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第653号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

No.1702

[プレスティア オンライン専用ファンドの注意事項]

- プレスティア オンライン専用ファンドは、購入および換金のお申込みをプレスティア オンラインに限定しています。当行の支店・出張所およびプレスティアホン インベストメント(以下、支店等)での購入および換金に関するご相談およびお申込みは承っておりません。
- 支店等ではプレスティア オンライン専用ファンドの「契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)」および、「販売用資料」等をご用意しておりません。ホームページおよびプレスティア オンラインでご確認いただけます。

No.1511

世界的な株式市場の調整に関する考察

概要

- 株式市場は大きな調整を経験するも、世界のマクロ経済環境は総じて盤石
- 歴史的に、良好なマクロ経済環境下での株価調整は、魅力的な投資機会を提供してきた



足元の株式市場およびマクロ経済環境の動向

株式市場は大きな調整を経験するも、世界のマクロ経済環境は総じて盤石

足元、世界の株式市場は米国金利急上昇による影響が懸念され、大幅下落の展開となっています。

2018年2月5日には、米国株式市場の代表的な指数であるS&P500指数が前営業日比4.1%下落しました。これで、米国株式市場は、1月26日に付けた高値から累積で7.8%下落したことになります。

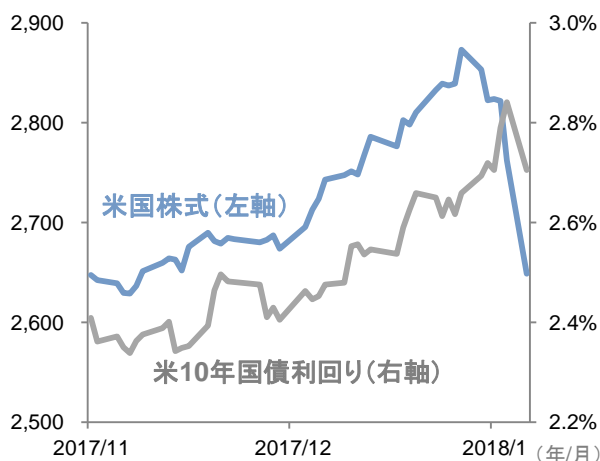
これまで、米国株式市場は約1年半に渡り、累積5%以上の下落を経験することなく安定的な上昇相場を謳歌してきました。しかし、足元では市場の変動性が大幅に高まっています。当面は、米国金利の動向に注視しつつ、短期的にはさらなる下落の可能性も念頭に置く必要があると考えられます。

一方、世界のマクロ経済環境は総じて盤石です。

世界の経済活動は高水準で推移しており、GDP(国内総生産)成長率のさらなる上振れ余地が示唆されます。また、2月に入って以降に発表された米国のISM(米供給管理協会)製造業景況指数や雇用統計も市場予想を上回る力強い内容となっています。

さらに、税制改革法案成立も相まって、米国の企業業績はこれまで以上に堅調です。2月5日時点、S&P500構成企業のうち、260社が2017年10-12月期の決算発表を終えています。そのうち、EPS(1株当たり利益)が事前予想を上回った企業は76.5%に上る一方、予想を下回った企業はわずか14.6%に留まります。また、EPSは前年同期比平均で+13.4%と大幅な伸びを記録しています(出所:ブルームバーグ)。

足元の米国株式と米10年国債利回りの推移

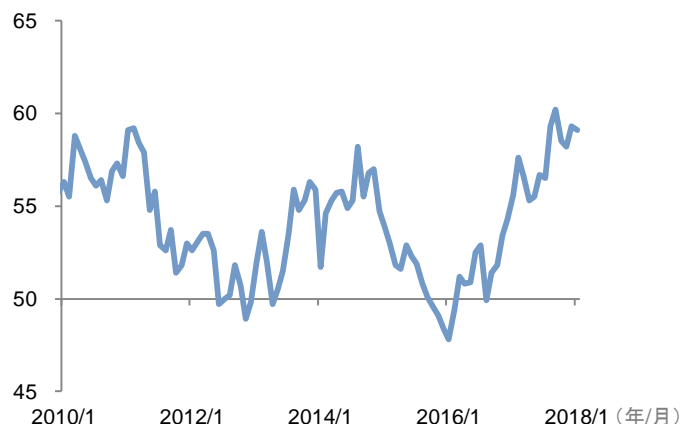


期間: 2017年11月末~2018年2月5日

出所: ブルームバーグ

米国株式はS&P500指数

米国ISM製造業景況指数



期間: 2010年1月~2018年1月

出所: ブルームバーグ



株式市場の調整に関する考察

短期的な調整は常に起こり得る。マクロ経済環境が良好ならば魅力的な投資機会となる可能性も

短期的な株式市場の調整は、常に起こり得るものです。こうした時こそ、冷静にマクロ経済環境を分析することが重要です。歴史的に、良好なマクロ経済環境下での株価調整は、魅力的な投資機会を提供してきました。

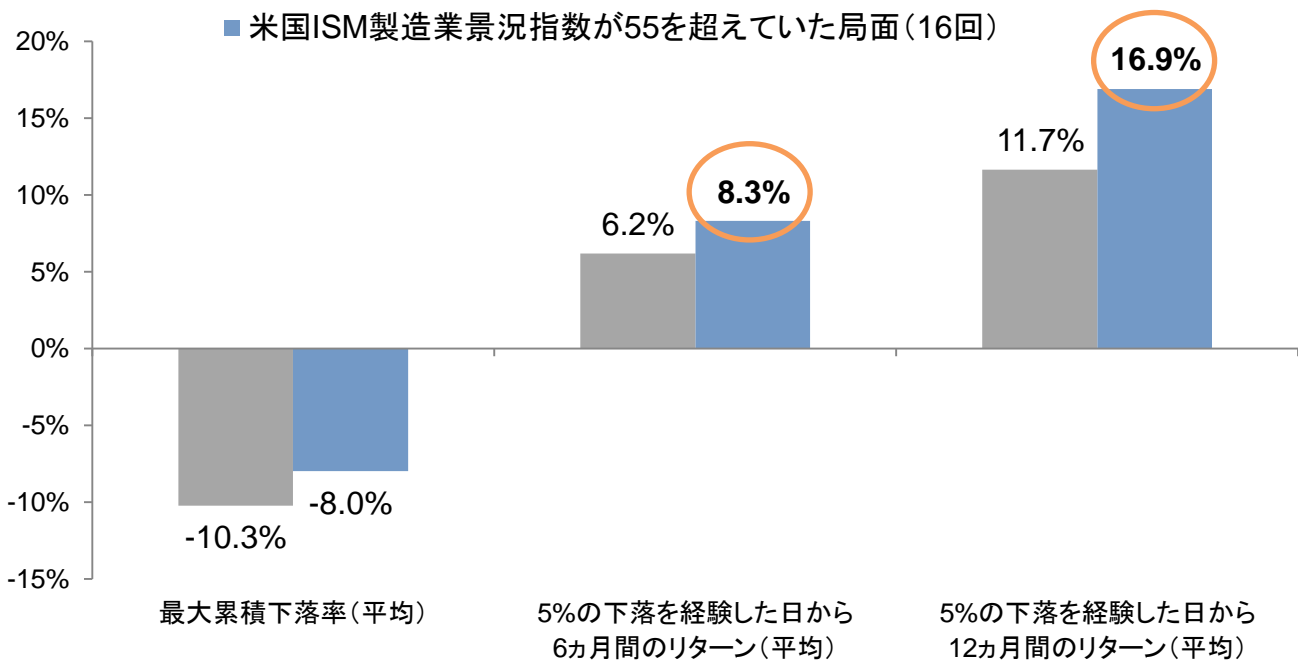
過去30年間、米国株式市場が5%以上の最大下落幅を経験した局面は49回存在します。

それぞれの局面で、5%の下落を経験した日から、その後のリターンを計測してみると、6ヵ月間で平均+6.2%、12ヵ月間で平均+11.7%の上昇となりました。大幅な下落を経験すると、その後株式市場は概ね反発する傾向があることがわかります。

さらに、経験則に照らし合わせると、マクロ経済環境が良好な局面では、その後のリターンがさらに高くなる傾向が読み取れます。上記49局面のうち、米国のISM製造業景況指数が55を超えていた16局面を取り出すと、その後6ヵ月、12ヵ月の平均リターンはそれぞれ+8.3%、+16.9%となりました。さらに、6ヵ月、12ヵ月後のリターンがマイナスとなった局面は、16局面中わずか1回のみとなりました。

過去30年間の米国株式市場の調整局面とその後の平均リターン

- 全局面 (49回)
- 米国ISM製造業景況指数が55を超えていた局面 (16回)



期間: 1988年1月末~2018年2月5日

出所: ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

上図は、100日間にS&P500指数の最大累積下落幅が5%を超えた局面について、それぞれの最大累積下落率、最大累積下落率が5%に達した日から6ヵ月間、12ヵ月間のリターンについて、その平均値を分析したものです。